

## 貸 借 対 照 表

令和 2年 3月31日 現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現金及び預金	9,806,532	買掛金	2,264,570
売掛金	32,825,480	未払法人税等	70,000
前払費用	385,000	未払消費税	681,500
流動資産合計	43,017,012	預り金	1,722,471
器具備品	837,301	流動負債合計	4,738,541
有形固定資産合計	837,301		
保証金	2,100,000		
投資合計	2,100,000		
固定資産合計	2,937,301		
		負債の部合計	4,738,541
		純資産の部	
		記念事業積立金	2,826,441
		繰越利益剰余金	38,389,331
		その他利益剰余金合計	41,215,772
		利益剰余金合計	41,215,772
		株主資本合計	41,215,772
		純資産の部合計	41,215,772
資産の部合計	45,954,313	負債・純資産の部合計	45,954,313

## 株主資本等変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

	当期首残高	変 動 事 由							当期変動額合計	当期末残高
		当期純利益								
記念事業積立金	2,826,441								0	2,826,441
繰越利益剰余金	36,497,242	1,892,089							1,892,089	38,389,331
その他利益剰余金合計	39,323,683								1,892,089	41,215,772
利益剰余金合計	39,323,683								1,892,089	41,215,772
株主資本合計	39,323,683								1,892,089	41,215,772
純資産の部合計	39,323,683								1,892,089	41,215,772

## 個 別 注 記 表

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。
2. 重要な会計方針
  - (1) 資産の評価基準及び評価方法
    - 棚卸資産の評価方法  
最終仕入原価法
    - 固定資産の減価償却の方法  
法人税法の法定償却方法による
  - (2) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
    - 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。